

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5842-5033

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	176	—	△34	—	△32	—	△32	—
24年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1,015.29	—
24年3月期第1四半期	—	—

※当社は平成24年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	794	724	724	724	91.2	22,577.89
24年3月期	861	757	757	757	87.9	23,593.18

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 724百万円 24年3月期 757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470	38.2	△20	—	△30	—	△934.60
通期	1,160	15.0	20	—	10	—	311.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	32,108 株	24年3月期	32,108 株
25年3月期1Q	9 株	24年3月期	9 株
25年3月期1Q	32,099 株	24年3月期1Q	32,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

・前事業年度で唯一の連結子会社でありました株式会社フレームワークスタジオの全株式を売却しております。また、持分法適用会社でありました株式会社エム・データの株式の一部も売却し、持分法の適用から除外しております。このことにより、当第1四半期累計期間において連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（以下、当第1四半期）における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、消費税率の見直し、電力供給の制約、欧州債務危機、原油高等の懸念材料により、将来への不安が払拭されない状況にあります。こうした中、当社におきましては、社会インフラ企業が情報端末を通してクロスメディアするためのシステムを企画・開発・運用することを事業ドメインとしており、今期においては受注の積み上げと費用削減を行うとともに、通期での純利益確保に向けて取り組みを推進しております。

第1四半期末においては、全体としてほぼ事業計画に沿った推移をいたしました。

クロスメディア事業分野におきましては、無線LAN関連において、通信事業者からの積極的な設備投資意欲を受けて、当社の受注環境にも反映されておりますが、一部案件の延伸などにより、当初見込みの売上高・利益には至りませんでした。TVメタデータ関連におきましては、引き続き利益率向上に取り組んでおります。ナビゲーション事業分野におきましては、交通系コンテンツが無償化される波に加え、スマートフォンの普及による事業環境の変化から、売上高・利益が低下しております。前期から無線LANへのシフトを推進しており、道路関連事業につきましては重要な進捗はありません。また、モニタリング事業分野におきましては、大手飲食店チェーン向けは例年並に推移しており、さらなる実績作りに取り組んでおります。

これらの活動の結果、売上高は176,515千円となりました。利益面におきましては、営業損失は34,144千円、経常損失は32,084千円となりました。

(注) 前第1四半期は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産総額は、前事業年度末比66,488円減少の794,756千円となりました。また負債総額は前事業年度末比33,898千円減少の70,028千円、純資産は前事業年度末比32,589千円減少の724,727千円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、ほぼ事業計画に沿った推移をしており、発表日現在において、平成24年5月11日発表時の第2四半期累計期間及び通期の業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している固定資産については、事業会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第1四半期累計期間において34,144千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社といたしましては、第15期（平成25年3月期）においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

4 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,038	545,131
売掛金	173,262	104,573
仕掛品	31,758	24,738
原材料	10,622	8,234
その他	12,837	12,705
流動資産合計	764,519	695,384
固定資産		
有形固定資産	11,620	14,147
無形固定資産	6,183	7,202
投資その他の資産	78,921	78,022
固定資産合計	96,724	99,372
資産合計	861,244	794,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,835	29,386
未払金	18,362	15,959
未払法人税等	6,140	2,450
その他	19,599	13,289
流動負債合計	94,938	61,085
固定負債		
資産除去債務	8,177	8,199
繰延税金負債	811	743
固定負債合計	8,988	8,942
負債合計	103,927	70,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	1,480,389
資本剰余金合計	1,480,389	1,480,389
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	△2,577,956	△2,610,546
利益剰余金合計	△2,575,336	△2,607,926
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	757,317	724,727
純資産合計	757,317	724,727
負債純資産合計	861,244	794,756

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	176,515
売上原価	119,574
売上総利益	56,940
販売費及び一般管理費	91,085
営業損失(△)	△34,144
営業外収益	
受取利息	337
受取保険料	1,713
雑収入	8
営業外収益合計	2,059
経常損失(△)	△32,084
税引前四半期純損失(△)	△32,084
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等調整額	△67
法人税等合計	504
四半期純損失(△)	△32,589

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当第1四半期累計期間において34,144千円の四半期営業損失を計上し、過去6期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社といたしましては、第15期（平成25年3月期）においては、①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略、②既存顧客への提案営業力の強化、③新規顧客からの案件獲得、④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上、の四点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画並びに中期計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

しかしながら、現時点においては、事業計画が着実に進展し当該状況を客観的かつ確実に解消するものとは認められないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「モニタリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業、メタデータ・TV関連

「モニタリング事業」：画像配信システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期損益計算書 計上額 (注2)
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	モニタリング 事業	計		
売上高	36,300	95,707	44,506	176,515	—	176,515
セグメント利益又は 損失(△)	△8,903	1,642	△960	△8,221	△25,923	△34,144

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。